

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------|---------------|---------------------|---------|--------|--|--------|---------------------|------|--|
| H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| 離島市町村の構造的不利性解消に係る調査・支 | | | | | | | | 28,912 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>離島市町村の島内処理困難物を処理するため、令和2年度に行ったモデル地域での実証試験の成果を踏まえ必要な施設設備を整備する市町村に対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の実証試験の成果を踏まえ施設設備する2村に対し費用及び技術支援を行った。</p> |
| 実績値 | — | モデル地域候補地の絞り込み | 市町村からの要望を踏まえ、モデル地域を | 実証試験の実施 | 施設整備支援 | 施設整備支援 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 離島市町村における産業廃棄物のあわせ処理、廃棄物処理経費の低減、ごみ処理適正化及び高度化の推進を図るための広域化の可能性などを検討し、具体的な緩和策や支援策などについて提案を行う。 離島市町村の廃棄物処理を支援する「ワンストップサービス窓口」の試行を継続し、定めた支援メニューの活用度や有効性を検証する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 離島廃棄物適正処理促進検討委員会において産業廃棄物のあわせ処理、廃棄物処理経費の低減、リサイクル率の向上などについて検討を行い、対応方法や今後の対応策を示した。 令和2年度に引き続き令和3年度もワンストップサービス窓口を試行し、離島市町村が行う島内処理困難物の島外処理の支援を行った結果、本島処理業者の紹介の需要が高いことが判明した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・リサイクルゴミについては、依然として離島市町村のリサイクル体制が脆弱なため、多くの離島市町村においてリサイクル率が低い状態となっている。

○外部環境の変化

・諸外国の輸入制限に起因して古紙の買い取り価格が低下し逆有償になる傾向にあり、加えてプラスチック資源循環法の制定による市町村の資源化物分別業務がさらに増加する可能性があることから、輸送費や処理コストがこれまで以上に離島の負担となることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の排出量から個々にリサイクル施設等を整備することは難しいことから、島しょ地域という地理的要因などから資源循環コストが高く、全国に比べ本リサイクル率が低くなっている本島もあわせリサイクル体制を整備し、リサイクルを推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度以降は、離島市町村を含めた県全域でリサイクルを推進するため、資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制を整備し、島しょ地域に適した資源循環社会の構築を目指す。そのため、本県に適したリサイクル手法・体制について検討し、必要となる技術支援等を行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 地域住民との対話・理解への取組 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|--------------------|-------|---------------------|------|-----------------------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | 地域振興 事業への 補助 | 地域振興 事業への 補助 | 100.0% | 40,973 | 順調 | <p>最終処分場の整備に係る施設整備工事は令和元年10月に竣工し、令和元年12月に供用開始した。</p> <p>地元に対する地域振興のため、名護市安和区の実施する地域振興策事業に対する補助金を交付している。</p> |
| 活動指標名 | 最終処分場の整備(施工、供用) | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | 令和元年 12月 共用開始 | — | — | — | 100.0% | | | |
| | — | — | — | — | 出資総額 786,000 千円 | 出資総額 1,000,000 千円 | 78.6% | | | <p>地元名護市安和区の地域振興策事業として、防潮壁整備、区公民館の修繕、備品整備及び安和小学校グラウンド照明設置等に係る費用について補助金を交付した。次年度も当事業の支援と協議により信頼関係を構築する。</p> <p>最終処分場は、令和元年12月に供用開始し翌年2月に廃棄物を受入れた。</p> <p>沖縄県環境整備センター(株)の出資金受入額は、計画値10億円に対し、これまでの実績値7億8,600万円である。</p> |
| 活動指標名 | 官民協調の第三セクターへの出資・補助 | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | 出資総額 786,000 千円 | 出資総額 1,000,000 千円 | 78.6% | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 県及び環境整備センターは、新型コロナウイルス影響下の厳しい県経済状況を見ながら、関係団体及び県経済界に出資等の依頼を検討する。 県及び環境整備センターは、施設運営に関する課題について協議し適切に対応する。 県及び環境整備センターは、施設が関係機関や地元住民等に親しまれるよう、環境保全及び地元との協議に努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、関係団体及び県経済界への出資等の依頼を控えた。本年度は、出資の実績なし。 被覆施設の移設に向け移設方式を協議したほか、経営の安定化のためこれまでの受入実績や出資状況を考慮し中長期収支計画を修正した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、環境教育の積極的な実施を控えた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・環境整備センターは、策定した収支計画を目標として、鋭意、運営に取り組む必要がある。
- ・県及び環境整備センターは、追加出資の得難い状況に対し、出資によらない資金調達を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・全国的な資材高騰、労務単価等の上昇による施設維持費の高騰を抑制する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策等による運営への影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県及び環境整備センターは、最終処分場の健全な運営を図るため、営業活動等に努め、収入確保を目指す必要がある。
- ・県及び環境整備センターは、新型コロナウイルス影響下の厳しい県経済状況を見ながら、関係団体及び県経済界に出資等の依頼を継続する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県及び環境整備センターは、新型コロナウイルス影響下の厳しい県経済状況を見ながら、関係団体及び県経済界に出資等の依頼を検討する。
- ・県及び環境整備センターは、施設運営に関する課題について協議し適切に対応する。
- ・県及び環境整備センターは、施設が関係機関や地元住民等に親しまれるよう、環境保全及び地元との協議に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|---------|---------|---------------------------|
| 施策展開 | 1-(2)-イ | 適正処理の推進 | 施策 | ② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | — |
| 主な取組 | 廃棄物不法投棄対策（廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費） | | | |
| 対応する主な課題 | ③廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|---|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を配置する。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。 | | 8,000件 監視パトロール件数 | | | | |
| | | 廃棄物監視指導員の配置(3名) 不法投棄監視員の配置(3名) 不適正処理監視パトロール | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課☐連絡先 | 環境部環境整備課 | | 【098-866-2231】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 主な財源 | 実施方法 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算額 | R3年度 決算見込額 | R4年度 | | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 |
|-------|------|------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|--------|------|--|
| | | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | 県単等 | 直接実施 | 21,526 | 15,996 | 16,663 | 25,019 | 26,252 | 27,138 | 県単等 | OR3年度： 廃棄物監視指導員（10名）を配置する。また、那覇市監視指導員の配置に対し財政支援を行う。 OR4年度： 廃棄物監視指導員（10名）を配置する。また、那覇市監視指導員の配置に対し財政支援を行う。 |
| | | | | | | | | | | OR3年度： OR4年度： |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|--------|---------|---------|--------|------------------------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 監視パトロール(不適正処理監視) | | | | | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 8,167件 (R4.2月 末) | 8,000件 | 100.0% | 26,252 | 順調 | 廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、宮古島市内の不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施した。 |
| | 9,342件 | 10,899件 | 10,048件 | 9,302件 | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | 26,252 | 順調 | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内5保健所に廃棄物監視指導員10名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。令和3年度は、不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,167件(R4.2月時点)を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に取り組んだ。 |
| 廃棄物監視指導員の配置 | | | | | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 10名 | 10名 | 100.0% | 26,252 | 順調 | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 7名 | 7名 | 10名 | 10名 | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | 26,252 | 順調 | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 監視カメラの設置 | | | | | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 0名 | 0名 | 0% | 26,252 | 順調 | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物監視指導員を引き続き警察OBから登用し、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。 ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。 ・不法投棄が行われそうな場所に監視カメラを設置し、また、市町村へ監視カメラの貸与を行うことにより、その存在を周知し、不法投棄の未然防止を図る。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物監視指導員を警察OBから登用し監視体制の維持を図ったほか、県警や市町村との連携を密にして効率的に取り組んだ。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け開催を中止、希望者に対して環境省が開催した初心者向け講座の資料を配付した。 ・保健所が不法投棄現場に監視カメラを設置した。また、5団体(4市町村、1県土木事務所)に対して、計10台の監視カメラを貸与した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。

○外部環境の変化

・産業廃棄物等の処理について全国的に注目を集める事案が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については、県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。
- ・監視体制の強化のため、廃棄物監視指導員の知識向上を図る必要がある。
- ・監視カメラの貸与を受けていない市町村に対して、事業を周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・廃棄物監視指導員を引き続き警察OBから登用し、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。
- ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。
- ・監視カメラの貸与について、改めて市町村に周知を行うことで活用を促し、不法投棄の未然防止を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|---------|---------|---------------------------|
| 施策展開 | 1-(2)-イ | 適正処理の推進 | 施策 | ② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | — |
| 主な取組 | 排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 | | | |
| 対応する主な課題 | ③廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|-------------------------------|-----|---------------------------------------|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者(医療機関含む)への制度の周知を図るために研修会を行う。 | | 6回 研修会等開催 | | | | |
| 実施主体 | 県 | 産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施 | | | | |
| 担当部課(連絡先) | 環境部環境整備課 | 【098-866-2231】 | | 関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施 | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 産業廃棄物処理業優良化促進事業 | | | | | | | R4年度 | | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 |
|-----------------|------|------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------|--|
| 予算事業名 | 主な財源 | 実施方法 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算額 | R3年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |
| 産業廃棄物処理業優良化促進事業 | 県単等 | 委託 | 1,357 | 1,373 | 1,411 | 1,140 | 1,410 | 1,575 | 県単等 |
| | | | | | | | | | OR3年度：産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子manifest操作説明会を開催した。 OR4年度：産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子manifest操作説明会資料を開催する。 |

| | | | | | | | R4年度 | | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 |
|-------|------|------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------|---------------------|
| 予算事業名 | 主な財源 | 実施方法 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算額 | R3年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | OR3年度： OR4年度： |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会等の実施 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------------------------|-------|------|------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 8回 | 8回 | 8回 | 5回 | 8回 | 6回 | 100.0% | 1,410 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナまん延防止重点措置に伴い、電子マニフェスト操作説明会はオンラインで実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナまん延防止重点措置期間であったが、電子マニフェスト説明会をオンラインで実施したり、衛生対策を講じることにより、産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。 排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。 地域的な事例を保健所から集め、開催地毎に紹介、注意喚起を行うことにより法令遵守及び適正処理への意識向上を図る。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動紹介を研修項目に盛り込み、また、法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加業者の意識を高揚させる内容とした。 近年の行政処分の事例から、前年度から新たに医療機関に対する研修会を追加しており、今年度も実施した。排出者責任の重大さや不適正処理発生防止対策の手法等を説明した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・右記のとおり、研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。

○外部環境の変化

・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果が見られる。また、電子マニフェストの概要や一部義務化の講習に関しては、参加者ほとんどが有意義であったと回答していることから、今後も、より一層の法令遵守及び適正処理への意識向上を図り、併せて電子マニフェストの導入を進めるべく、引き続き研修会を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産廃処理業者に対する研修会については、法の概要等の説明だけでなく、実際の現場での指導事例等の具体的な内容を盛り込んで説明する必要がある。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。
- ・研修会の開催時期を検討し、参加者がより多く集まる時期に実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・産廃処理業者の研修会を法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。
- ・研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 全県一斉清掃参加人数 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 7.2万人 | 4.9万人 | 5.2万人 | 0.3万人 | 0.9万人 | 7万人 | 9.0% | 1,707 | 大幅遅れ | <p>活動概要</p> <p>県民、事業者の協力を得て、夏季(6月~8月)、年末(12月)の全県一斉清掃を感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>夏季(6月~8月)、年末(12月)の全県一斉清掃では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での参加者数は延べ約9,000人に止まった。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。 実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 清掃時の写真や清掃実績を更新し、公表した。 コロナ禍ということもあり、積極的な働きかけ、連絡調整が不十分であった。 新聞広告やパネル展等による一般県民への広報啓発に止まった。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた清掃活動の実施が求められる。
- ・ 清掃実績の適切な取りまとめ・報告が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する必要がある。
- ・ 実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。
- ・ 実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | ビーチクリーン参加人数 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込額 合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------|--------|--------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 13,765 | 12,548 | 13,357 | 9,542 | 11,263 | 15,000 | 75.1% | 230,573 | 概ね順調 | <p>活動概要</p> <p>国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成31年度)を活用し、海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策の実施のほか、市町村へ補助金を交付した。また、第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動を行ったほか、予算の確保に関して国への要請を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国の補助金を活用した事業で海岸管理者及び21市町村等が海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与したほか、市町村事業によるビーチクリーンにはOCCN団体を含め11,263人が参加した。また、全国知事会にて海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 海岸管理者や市町村等、及びボランティアが連携した海岸清掃活動が実施できる体制を構築するため、沖縄県海岸漂着物対策推進協議会を開催し、沖縄県海岸漂着物対策地域計画を見直す。 県内の陸域からのごみの発生を抑制するため、令和2年度に作成した教材の県民への普及を実施する。 全国知事会等で国への取組について働きかけをしていく。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県海岸漂着物等対策推進協議会を開催し、地域計画を見直した。 HPで普及啓発教材を公開した結果、県内NP0により教材が活用された。 全国知事会等で国への取組について働きかけを行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 海岸での回収作業は多くの労力と費用が必要である。
- ・ 漂着物の大きさ、材質(プラスチック)、含まれる塩分等の影響で焼却処理が難しい。市町村の焼却施設で焼却することが難しい。
- ・ 離島内で処理できない廃棄物は、遠方の処理施設へ運ぶ必要があり、運搬・処理コストがかかる。
- ・ このため、回収後の処理の体制がボランティア回収の制限要因となっている可能性がある。

○外部環境の変化

- ・ 海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来の漂着物も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- ・ 国においても令和4年2月の国連環境総会で、“法的拘束力のある国際約束”の作成に向けた取組みが行われている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海岸漂着物の適正な処理が促進されるよう、市町村、県民、ボランティア団体等との相互の連携を図る。
- ・ 海外からの海岸漂着物については沖縄県だけで対策を取ることが難しいため、国レベルでの調整を求めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 継続して市町村の協力(ボランティアの活用、回収物の処理)を求めていく。
- ・ 海岸漂着物に関して県民と直接的な連携を図るため、一般県民向けワークショップを開催し、情報の共有に努める。
- ・ 全国知事会等で国への取組について働きかけをしていく。